

本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. **181**

平成 28 年 8 月 3 日発行



涼を求めて清流へ、川底の石もくっきり

今回の主な内容

第4回臨時議会 2

第5回議会定例会 3

賛否一覧..... 5 委員会報告..... 6 広域議会..... 8

町長行政報告..... 9 一般質問..... 10 新庁舎建設で町長提案... 20

国保税率13年ぶりに引き上げ

平成28年度第4回臨時会は3月30日開会し、「平成27年度本山市一般会計補正予算（第9号）」など予算案件3件、条例案件1件、その他1件を可決した。

議案審議

以下の議案について、審議しました。

議案第55号
平成28年度本山市一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ300万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ53億7300万円とするもの。
金額の内訳

【歳入】
前年度繰越金
300万円

【歳出】
農林水産業費
産業振興センター整備事業
△105万円

本山市産業振興センター
指定管理委託料
445万6千円
予備費
54万4千円

【討論】

反対討論

大石教政議員
産業振興センターを開めた状態のままで指定管理料を出すのは大問題だと思う。反対する。

賛成討論

永野栄一議員
指定管理料は、営業している・していないに係なく管理する者に対し支払うお金である。建物の維持管理は妥当である。賛成する。

反対討論

中山百合議員

3月議会定例会の際もやはり書類等々もなく手順も間違っている。根本的にやり方が間違っていると思う。この指定管理費を出すことが、今後何かの時にはお金をするようなことになったらいけないので、反対する。

賛成討論

河邑一雄議員
これは、運営費ではなく建物の維持管理をする必要最低限の費用である。同意する。

反対討論

宮田俊一議員
営業していなければ指定管理の必要はない。反対する。

賛成討論

細川博司議員
見積書の中身を改めたが固定経費である。施設の善良な管理を行うために最小限欠かすことの出ない経費のみが計上されている。賛成する。

採決の結果賛成6・反対3で議案は可決された。

議案第56号
平成27年度本山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

平成28年度より、国保税の税率が変更されるもの。

【討論】

反対討論

大石教政議員
保険料の上げ幅が大きすぎる。今の金額では反対する。

採決の結果賛成8・反対1で議案は可決された。

		医療	後期	介護	計
応能割	所得割	6.5%	3.0%	3.0%	12.5%
	資産割	35.0%	16.0%	11.0%	62.0%
応益割	均等割	20,500円	8,500円	9,500円	38,500円
	平等割	15,500円	7,500円	8,500円	31,500円
課税（賦課）限度額		540,000円	190,000円	160,000円	890,000円
課税（賦課）最低額		10,800円	4,800円	5,400円	21,000円

▲平成28年度より国保税の税率が変更されています

平成28年6月定例会は、8日から14日までの会期で開かれ、平成28年度各会計補正予算3件、条例の一部改正21件などの審議が行われた。認定案件を1件、専決処分の承認について11件など25議案を可決、教育関係等意見書6件を可決した。（議案賛否一覧をp5に掲載）

一般質問（p10から関連記事）は、10人の議員が町の課題について執行部の考えをただした。

議案審議

以下の議案について、審議しました。

議案第58号

「本山町納骨堂設置及び管理に関する条例の制定について」

本山町納骨堂の設置に伴い条例を制定するもので、名称及び位置は次のとおりである。

名称 本山町納骨堂
位置 本山町本山字西山1388番（通称ウエノボウ）
面積 14・4㎡

総括質疑

問これは既に埋葬されている無縁仏も対象か。

答含まれない。条例施行後、主に行旅病人及び行旅死亡人取扱法の規定により町長が火葬を行った遺骨が対象となる。

※行旅死亡人とは…

本人の氏名または本籍地・住所などが不明、かつ遺体の引き取り手が存在しない死者を指すもの。

問納骨堂の位置は、文化遺産もある土地だが、大丈夫か。

答予定地周辺は墓地なので、影響はないと考える。

問収蔵遺骨数と収蔵期間原則10年とする根拠は。

答骨壺の大きさにもよるが、5、6個の収蔵を考えている。

僧侶とも相談し、10年の期間が適当と考えている。

問建設費用など、見積もりわかれば。

答納骨堂のみで65万円の見積もりを得ている。

採決の結果全会一致で議案は可決された。

議案第61号

「平成28年度本山町一般会計補正予算（第2号）」

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3700万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ54億1千万円とするもの。

るもの。

【歳入】

国庫支出金 公共土木施設災害復旧事業（過年）2001万円

県支出金 農業基盤整備促進事業補助金

△1508万円

繰入金 福祉基金繰入金△1千万円

繰越金 前年度繰越金2035万7千円

【歳出】

総務費 地方創生推進交付金事業

1131万3千円

農林水産業費 農業基盤整備促進事業

△2310万円

災害復旧費 公共土木施設災害復旧費（過年補助）3千万円

総括質疑

TTP関連

問本町では、用水路・耕作道等の基盤整備をしなければならぬ。

町長には、国に対し口

ビー活動を積極的に展開をする意思表明を、担当課には、有利な補助制度、制度と制度の組み合わせ、隙間を狙った柔軟な制度導入の対応をして頂きたい。

答中山間地域の集落営農の推進、新しい作物の作出、後継者対策等の支援策を、町村会、全国町村会等で国へもしっかりと対応するよう要望したい。

従来の基盤整備に変わる新たな事業メニューが県から示されている。今後、県担当課に本町の実情を伝え調整を行いたい。



▲中山間直接支払作業

れいほく振興（株）関連

問四季菜館運営再開後の収支の状況と、一層の経営改善への今後の対応を問う。町貸し付け金の返済は、金融機関への返済後か。

答5月分の収入は、指定管理料等を加え290万余り。人件費、販売管理費等の合計が215万円である。

来週（21日）の株主総会では集客・売上拡大、株券の発行、借入返済等の議案が提出される予定にある。

問75万しか収益が無かったら、これから6月には必要経費をどう払っているのか。資金が底をついたら、その時はどうするのか。

答来週（21日）の総会でも提案されるものと思うが、資本金の増資として、株券の発行等の議案が提出される予定にある。今後の対応併せて検討されるものと考えている。

るものと考えている。

移住対策関連

問問部への移住者に対し、道路やアクセス等が悪い場合の、舗装費用・草刈り費用などは出ないのか。

答現状ではない。

地域おこし協力隊関連

問今回、隊員数が減少しているが、理由は。

答現状3名が入隊である。応募や相談会への感心もあることから、引き続き募集を続けたい。

問27年度の協力隊の起業支援金が減額されたが、利用がなかったのか。

答27年度ではなく、28年度に申請をしたという希望もあり、27年度計画分が減額になった。

旧自動車教習所跡地整備関連

問作業区域は、町の所有

になっっているのか。桜の木、照明施設等は移すのか。

答区域は、一部河川敷を含んでいる。県との協議を経て施工する。

未舗装部分の舗装であり、桜の木等の移設予定はない。

災害対策関連

問災害対策でドローンの導入予定はないか。

答現在考えていない。

採決の結果全会一致で議案は可決された。



▲旧自動車教習所

発議第6号

国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める意見書（案）

趣旨

国へ、教育予算を増やして「高等学校等就学支援金」への所得制限をやめて「高校無償化」を復活すること、教育予算を増やして、「奨学給付金」を拡充して、高校生への給付制奨学金を確立することを要望するもの。

【討論】

反対討論

上田亜矢子議員

910万円も年収がある世帯から授業料を貰っても構わないと思う。全体が無料であれば言うこととはないが、一度全てを無料にしたものの、やはり足らず現在の制度にした経過がある。もし無料が復活したら現状の非課税世帯への高校生の給付

金も財源不足を理由に減額となるかもしれない。反対する。

賛成討論

細川博司議員

収入の差により、高校3年間の就学の機会が奪われることのないよう、この制度を拡充し体制を整える必要があると思う。賛成する。

採決の結果賛成7・反対2で発議は採択された。

審議した議案と各議員の賛否

○は賛成、●は反対を表しています。

	長瀬 美和	大石 教政	澤田 康雄	上田 亜矢子	永野 栄一	細川 博司	中山 百合	宮田 俊一	河邑 一雄	審議結果	討 論	掲載ページ
平成28年第4回 本山町臨時会												
平成28年度本山町一般会計補正予算(第1号)	○	●	○	○	○	○	●	●	○	可決	反対…大石・中山・宮田 賛成…永野・河邑・細川	2
本山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決	反対…大石	2
平成28年第5回 本山町定例会												
国の教育予算を増やして「高校無償化を復活し、給付制奨学金の確立」を求める意見書	○	●	○	●	○	○	○	○	○	可決	反対…上田 賛成…細川	4

※岩本誠生議長は、採決に加わりません。

全会一致で可決した議案

平成28年第4回 本山町臨時会												
平成27年度本山町一般会計補正予算(第9号)												
平成27年度本山町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)												
工事請負契約について…町道本山三島線土佐本山橋橋梁上部工工事の契約												
平成28年第5回 本山町定例会												
専決処分の承認(本山町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例)												
専決処分の承認(本山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)												
専決処分の承認(本山町税賦課徴収条例の一部を改正する条例)												
専決処分の承認(本山町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例)												
専決処分の承認(平成27年度本山町一般会計補正予算(第10号))												
専決処分の承認(平成27年度本山町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号))												
専決処分の承認(平成27年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算(第4号))												
専決処分の承認(平成27年度本山町介護保険事業特別会計補正予算(第4号))												
専決処分の承認(平成27年度本山町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算(第2号))												
専決処分の承認(平成27年度本山町病院事業会計補正予算(第2号))												
本山町納骨堂設置及び管理に関する条例の制定について…納骨堂を設置するための、新たな条例制定												3
シェアオフィス「もとやま」の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例												
地方自治法第203条による職員の報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法条例の一部を改正する条例												
平成28年度本山町一般会計補正予算(第2号)												3
平成28年度本山町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)												
平成28年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)												
権利の放棄について…嶺北広域ふるさと市町村圏基金に対する出資金の一部(699万2千円)の権利を放棄し、基消防ポンプ自動車の購入費用に充当するため												
平成27年度本山町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について												
平成27年度本山町簡易水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について												
本山町固定資産評価審査委員会委員の選任について…選任したい旨、議会に同意を求めるもの												
本山町固定資産評価審査委員会委員の選任について…選任したい旨、議会に同意を求めるもの												
本山町固定資産評価員の選任について…選任したい旨、議会に同意を求めるもの												
人権擁護委員の候補者の推薦について…推薦したい旨、議会の意見を求めるもの												
専決処分の承認(本山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)												
本山町出産祝金に関する条例の一部を改正する条例												
地方財政の充実・強化を求める意見書												
「国の責任による35人以下学級の前進」を求める意見書												
「大学生への給付制奨学金創設」を求める意見書												
「『特別支援学校の設置基準』策定」を求める意見書												
「給食費の無償化」を求める意見書												

ために調査しました

総務常任委員会

当委員会は次の3点について調査を実施した。

(1) 4月26日

平成28年度教育施策に関する調査

教育長より説明を受けた。

今年の教育の重点目標は、①生涯学習の充実②ICT授業の研究と充実③読書活動・言語活動の充実④外国語指導助手によるイマージョントレーニング実践⑤キャリア教育の研究と実践⑥体幹づくりのための社会体育の充実。県教委の研究指定を受け、次期学習指導要領を見据えた先行研究に取り組んでいる。

委員からは、小学校での複数指導体制の構築や町外中学校への進学、学力の2極化の問題が出された。本委員会は小学校の学力向上及び平準化と仲間づくり教育に努めるよう要望した。



▲ジェフリー先生と楽しく英語でお話しも

(2) 4月26日

デマンド交通に関する調査

政策企画課長から説明を受けた。

65歳以上の住民アンケート調査(1490件中838件の回収)と、ミニデイ実施3ヶ所での聞き取り調査が実施されている。アンケート分析は本年度に工科大に依頼し、今後の方針が決定される。

当委員会は、地元交通業者との調整や、福祉だけでなく産業育成などの

町づくりを含めたアンケート調査を求めるとともに事業の早期実現を要望した。

(3) 5月12日

主要事業と財政運営に関する調査

総務課長から説明を受けた。

本年度の建設事業費の総額は25億1800万円内起債の借り入れ額は13億800万円。起債借入額のピークは平成30年度だが、交付税の算入額についてははつきりしていない。また、公会計制度移行で複式簿記になるため、町有資産を調査する等の移行準備をしている。

新庁舎の場所を早期に決める予算対応等をしたいとの説明があった。

当委員会は、今後中長期計画と財政の健全化判断比率を早期に出すように求めた。

産業土木常任委員会

当委員会は次の3点について調査を実施した。

(1) 4月15日

農業振興施策に関する調査

まちづくり推進課長から説明を受けた。

農業基盤整備事業費補助金は、国のTTP関連事業重視を受けて、本年度の要望額2420万円に対して、配分額は100万円であった。

委員からは、基盤整備の時期を失うことを危惧する意見が出された。

さくら市の運営は、4月1日から町とさくら市運営委員会が業務委託契約を結んでいる。当施設は、9月を目途に管理者を公募、12月議会で決定、来年4月1日より指定管理に移行する計画が示された。

「日本で最も美しい村」連合は、現在全国で54町村107団体が加盟して

のりづくり町いより

いる。本年度、棚田展望台、クラインガルテニアクセス道、白髪滝展望台と遊歩道の整備が計画されている。

委員からは、広報の充実や町内各地の景観の良し所を整備するべきではないかななどの意見があった。

(2) 4月15日

町内の建設事業の状況に関する調査

建設課長から説明を受けた。

土佐本山橋は、橋脚・橋台工事が進んでおり、橋梁上部工が本年3月31日から着工、平成30年度に交差点改良、平成31年度に旧橋の取り壊し予定である。

更新住宅は工事区画が1・7に分かれており、それぞれ解体、造成、建築工事が順次行われる。平成28年度17棟、29年度15棟、30年度18棟の合計

50棟が建築予定。

本山・五区統合簡易水道事業は、本山配水施設整備工事、吉野取水・浄水施設工事が完了。

現在、本山配水池整備工事(平成27年度繰越)を施工中。28年度工事として、取水ポンプ取り換えと送配水管敷設10.5kmが計画されている。

委員からは橋工事中の住宅への影響や橋のライトアップ、1区配水タンク撤去などに意見が出された。

(3) 4月28日

国道・県道の整備と早期改良に関する調査

高知県中央東土木事務所本山事務所を訪問し、意見交換を行い、次の回答を受けた。

① 寺家地区親水護岸工事は、予算配分が少なく工事区間が短くなっているが、積極的に予算要望

に努める。

② 県道吉野橋の歩道橋架橋は、現在設計中で、耐震関連予算への重点配分の影響を受けて、平成28年度下部工、来年度に上部工施工の見込み。

③ 国道439号井窪交差点改良は、施工中の田高須工区が完了する平成29年度以降の見込み。本年度着手の予算を要望したが、本年度は予算配分がなく実施できなかった。

④ 県道坂瀬吉野線の不通区間(25年9月より)は、本年1月山切を完了させたが、まだ地盤が動いており、今後の工法を検討中。上半期に設計、年度内に着工を目指す。なお、施工には複数年を要する見込み。

⑤ 439号の通学路対策は、旧本山大橋から境谷区間を設計中であり、地元説明後本年度工事に着手したい。

⑥ 地蔵寺川改修工事に伴う本町への影響について、施工前に協議すると

の回答を受けた。

帰全山対岸既設遊歩道の草刈等は、今後検討したいとの回答を受けた。また、県道磯谷本山線の早期改良を要望した。



▲高知県中央東土木事務所も本山事務所にて

水資源対策特別委員会

(1) 5月26日

早明浦ダム、同発電所、瓜生野取水ダム及び山崎ダム等水資源関連施設に関する諸問題や、水資源涵養に関連する森林整備等について、適正に処理するための調査

電源開発(株)(以下、J P)早明浦発電所において、次の事項について調査し関係職員から説明を受けた。

(1) J Pと本町との確認事項

平成11年2月「早明浦発電所の保守運用に関する覚書」

① 寺家・吉野用水の取水設備及び寺家用水路の補修負担

② 汗見取水ダム上流の土砂を汗見取水ダム下流の洲へ移動

③ 汗見川活性化計画の「森林づくり事業」への

協力に基づき、河川進入路整備(整備費はJ P負担)は本山町が実施。置き土(土砂の移動)の実施は、平成28年5月現在、本山町と協議中である。

(2) 早明浦発電所の概要調査

早明浦発電所は、早明浦ダムの水を利用して発電

電を行うために、J Pがダム直下に建設した半地下式発電所である。

発電所で発生した最大出力42000kW、年間電力量1.3億kWhは、瀬戸内海側と太平洋側へ送電され一部(8000kW)は、直接地元の嶺北地方へも送電されている。

事務所での説明後発電装置等を見学した。



▲早明浦発電所内部見学し説明を受けた

広域
議会

嶺北消防署の「水槽付き消防ポンプ自動車」の
買い替え議案を可決

平成28年4月28日に臨時議会が開催されました。議案の「財産の取得について」を全会一致で可決しました。

取得財産は、水槽付消防ポンプ自動車1台で、車両の老朽化(現車両は昭和60年取得)に伴う買い替えです。

取得する車両は、キャブオーバータイプで車両総重量は7.3トン以下、水槽はFRP装備により現有の700リットルから1,200リットル積載が可能になります。

納入期限は平成28年10月14日までの契約内容です。



▲平成28年度水槽付消防ポンプ自動車完成予想図(イメージ)

平成28年6月 議会における町長の行政報告



今西 芳彦 町長

「嶺北地域アクションプラン」と「本山町ひと・しごと・まち創生総合戦略の実行について」

国のまち・ひと・しごと創生本部は、嶺北地域の将来人口を平成27年度11,941人が2060年(平成72年)には7,013人まで減少、本町では1,771人と指定している。

人口の減少は、地域内の消費活動の低下と経済活動の縮小につながり各産業でも、就労者の高齢化の進行と後継者の不足を招いている。

一方、私たちの地域は、潜在的に発展しうる可能性を持ち、豊かな山・川、森林資源に恵まれ、気候を活かした農林産物を生産供給している。

こうした状況の中、U・Iターン者による担い手の確保と県外事業者の活用・誘致による新たな産業づくりが必要である。

人の誘致により人口の社会増減をプラスに転じるために、各産業分野と横断的にかかわり、担い手として期待されるUターンを含む移住者の受け入れ促進のために、地域情報の発信やネットワークづくりに引き続き取り組んでいく。

可能性を活かし現状を変えていくために、計画されている高知県産業振興計画「嶺北地域アクションプラン」と「本山町ひと・しごと・まち創生総合戦略」を実行していく。

嶺北高等学校への入学状況と振興策

今年の嶺北中学校の卒業生25名に対し、嶺北高校への入学者は9名、進学率は36%と過去最低であり、嶺北4町村からの入学者は、平成25年度の

42人から今年は22人まで減少している。

子供たちの進路希望の多様性は理解するが、嶺北高校への進学率の低下は今後を考えると多くの方々が不安に思っている。

先生方の熱意ある指導と生徒会の地域での活動は、社会貢献活動や、進学・就職においても県下に誇れる大きな成果を収めている。学校を更に魅力あるものにするため、一層の磨きをかけていきたい。

学校・PTA・行政・議会・地域で構成された「プロジェクト41」は、平成24年11月、10年後の嶺北高校を目指した「提言書」を策定している。嶺北高校の存続が地域振興の要であるとしており、

1. 夢と魅力ある学校づくり

2. 遠距離通学者、嶺北地域外生徒への寄宿舎の確保

3. 遠距離通学者に対する支援及び通学手段の確保

4. 地域の担い手となる人材育成

など、現状と課題からなる提言を受けたが、現実にはさらに厳しいものになっていると受け止めなければならぬ。

嶺北高校の魅力をいかに高め、それが中学生・保護者に共感を得られる取り組みが必要である。

現在、嶺北高校在学生には、教科書購入費を助成している。

また、嶺北地域中高一貫教育推進のため、土佐町・本山町の負担により、大豊町・大川村からの通学者には通学費の支援を行っている。

来年度は、更に嶺北中学校からの入学を助長するため就学支援を拡充していく。

移住推進策に県払い下げ宿舎を活用

本山町四区県警察官舎(2LDKの世帯用)2棟8戸が、移住者用に活用する条件で県から払い下げを受けた。早期に改修し、活用方法や移住者用

住宅設置条例等も含め整備を進めていく。

今後、県・他市町村と連携した移住相談会の開催、田舎暮らしネットワークとの協働を通じて移住定住対策を強化していく。



▲移住者用住宅としての活用を

大型事業に関する 住民説明会の開催は 今後、理解を得る取り組みを



河邑一雄 議員

問 本年は大型事業が執行され、長期の財政負担が求められる。アウトドア拠点整備事業・四季菜館の経営再建等、町民の利用と理解を得るために住民説明会を開催し理解と合意を得、進めて行くべきではないか。

答 特にアウトドア拠点整備事業は、県産業振興計画に盛り込まれ、本町の地方創生戦略の柱となる事業である。今後、住民・利用者の理解を得るための取り組みを進めていく。



▲土佐本山橋工事

総合防災訓練の実施は 関係機関と連携して

問 震災等、有事の際に役立つことが出来るよう関係機関の協力を得、総合防災訓練を実施すべきだと思うが、見解を問う。

答 毎年県内一斉の避難訓練を始め、地域や自主防災組織を中心に救命救急や消火器の取り扱いなど



▲高知県防災訓練の様子

地域にあった訓練を行っている。

今後も、県・警察・嶺北消防署・町消防団と連携し計画的に実施していきたいと考える。



▲僕らも訓練しゅうぜよ (吉野地区自主防災訓練)

地域おこし協力隊の状況は 農林業各分野に就業

問 7年間の総括、卒業した隊員の定住、就業状況等を問う。
任期終了後の隊員への支援策を問う。

答 各々の活動の中で、地域に、活動に新しい風を吹き込み、協力隊員と地域・団体の協働で本町の地域の元気づくりが進んだと考える。

第1期2期と合わせて11名が本町に定住し、農業・林業等各分野で就業されている。
卒業後の就業に向けて、関係する県の担当機関、生産者、団体等の支援も頂き定住に向けて支援制度の収集や検討協議を実施している。



長瀬美和 議員

プレミアム付き商品券の成果は

消費喚起効果あり、換金率99.79%

問 昨年発行したプレミアム商品券について問う。

答 事業者向けアンケートで常連客が多いが、一定、新規顧客もある。売り上げが向上したという意見もあれば、販売方法の検討が必要という意見もあった。さくら市専用券については、一定の効果はあったが、数字的な分析は出来ていない。

地域活動で、町有バスの利用を グループで目的をもって行う活動には協力する姿勢はある

問 各地域で活動する団体に、年一度位は、町バス利用を許可しては。

答 町主催、または協賛する活動に対し、道路運送車両法を順守し、町有バスを運用している。6次産業化グループの利用も今後検討したい。



▲地域活動にも利用を



▲選ぶ楽しみが広がった「ふるさと納税」

その他の質問

問 ふるさと納税、寄附金の増加策は。

答 28年度に、浦臼町の商品も加え、PRを行っている。

問 地域での交流会を持つ意思は。

答 要望のある地区へ年一度は実施したい。

問 新庁舎の建設が一向に進展しない。地震への懸念もあり、早期の対応を求める。見解を問う。

新庁舎スピード感をもって進めているのか

災害に強い機能もった庁舎に再確認



中山百合 議員

答 庁舎建設等検討委員会（平成27年5月）で、新庁舎の位置・規模・機能性等について、答申を頂いている。今回の熊本地震の教訓をも活かしたい。今後、議員協議会で近々相談し住民にお知らせしたい。



▲土・日・祝日のお楽しみ、四季菜館のランチバイキング

れいほく振興(株)の経営状況は
ゴールデンウィーク中 114万円の売上げ

問 れいほく振興（株）への貸付金1500万円の収支明細書と、4月29日再開後の売り上げ状況、貸付金返済の見通しを問う。

答 最終の貸付金額が、1427万6千円で、残金72万4千円は町へ戻入した。ゴールデンウィーク期間中の売上高は114万1千円、来客数は1,057名。平日来客数は、ゴールデンウィーク以降、多い時で60名、少ない時で20名程であり、今後夜間の集客が重要となる。返済の見通しは、公庫借入分等を返済しつつ取締役会等で検討する。

問 平成30年度にオープンの予定とのことだが、住民に事業内容を公開するのはいつ頃かを問う。

アウトドア施設の事業説明は 8月末頃を目途に

答 資料作成を急ぎたいと考えている。拠点施設だけでは体験・交流は成立しないので、全町の取り組みとして理解を得るため交流団体の皆様と協議を進めていく。

その他の質問

問 米軍機低空飛行訓練について町長の考えは。

答 訓練を監視し、県共々中止要請を続けて行く。

問 福祉ゾーン天空の里の町内事業者の利用を働きかける意思は。

答 今後、納入条件と受け入れ条件が整えば町内事業者の利用を強く働きかけ要望していく。



▲アウトドア体験を通じて交流人口増へ



宮田俊一 議員

問 被災箇所（坂瀬地区）の現況は。復旧工事着工の見通しは。被災箇所から愛媛県境までの間の防災対応は。



▲県道264号線被災箇所

県道264号線災害復旧工事は工法を検討中

答 不通区間（平成25年9月以降）の解消は、平成28年1月に山切を完了させたが、まだ地盤が動いていることから、工法を検討している。施工の困難性もあり、着工後も複数年要すると聞いている。防災へり、愛媛県への要請と、必要な対応を行う。

新庁舎建設は 防災・耐震機能強化

問 庁舎の場所は決定したのか。又建物の機能、具体的な案は決まっているのか。

答 建設位置はさくらし市周辺で検討中であり、熊本地震を受けて防災耐震対策を見直している。



▲避難施設として指定されている健康福祉センター

問 今世紀前半の発生が危惧される「南海トラフ地震」への対応を問う。嶺北四か町村連携しての被害対応策が必要ではないか。

要支援者、要介護者に対する緊急避難所の設置等の進捗は。

**地震災害への備えは
木造住宅耐震化等を早急対応**

答 高知県の「南海トラフ地震による災害に強い地域づくり条例」、「南海トラフ地震対策行動計画」に対応して地震対策を進める。

本年は、木材住宅耐震化事業費1301万3千円、10名の「防災士資格」取得を行う予算を計上。

他にも自主防災組織の充実支援策、応急対応体制整備等を図る。

被災直後の嶺北自治体の相互連携は困難と考える。

要支援者、要介護者の避難施設は現在健康福祉センターを指定している。新たに建設される香南会の福祉施設とも受け入れ協定を結びたい。

職場環境改善 ストレスチェックを 28年実施で対応準備中



澤田康雄 議員

問 町民の間にも他の自治体に比べ本庁職員の早期退職が多いと心配されているのか。職員の健康管理と心身のストレスチェックについて問う。適材適所の職員配置も必要では。

答 早期退職者はいずれも希望退職であり、退職を促したことはない。定年までの勤務を期待している。メンタルヘルスケアとして、不調となることを未然に防ぐ1次予防検査を行い、職場環境改善につなげたい。本年度実施したい。



▲観光資源に（渡津沈下橋）

観光資源の掘り起しを 求める

積極的にやっけていきたい



▲「アマゾン日本植民の父 崎山比佐衛」企画展を大原富枝文学館で8月21日まで開催中

問 白髪山への第3ルート「栗ノ木川滝山登山ルート」、北岸へのサイクリングコースの整備は。嶺北高校のカヌー部に町外からの生徒を呼び込み、クライミング・カヌーの町としても売り出しては。

答 白髪山へのコースを調査し、可能であれば整備していく。

山麓のマウンテンバイク、吉野川沿いの景観を活かすサイクリングコースの設定は特に必要と考えている。地域と連携した体験活動など現地確認をしてやっていきたい。

その他の質問

問 北山西の上谷、下谷、上関の梶屋敷をホテル

答 の里として保全しては。方法等についても検討する。

文化のまち本山町の取り組みは 各分野でなお一層

問 小学生段階から文化歴史教育も必要と思うが現状は。遺跡の土器・名譽町民など四季菜館のロビーに展示してはどうか。

答 小学生へは本町の歴史・文化・郷土の偉人等をまとめた副読本を作成している。名誉町民のロビー展示も検討したい。プラチナセンター・大原文学館を拠点に文化協会とも共同して、文化の振興を図りたい。



上田亜矢子 議員

町長と直接▶
(地方創生懇談会：若者世代)



若い世代と共に町づくりを
新鮮な意見を吸収し町政に当たる

問 これからの本山町を担う若者と直接の意見交換を通じて今後の施策に理解と協力を得ることが大切である。昨年、若い世代に向けて、「子育て世代」「若者世代」会議が開催されたが、今年も実施してはどうか。

答 提案は、大変有意義なことと考える。若い人達にバトンタッチをしていく為にも、工夫を凝らして取り組んでいきたい。



今年も魅せます「本山さくらは夏に咲く」▶▶



その他の質問

問 本山町を元気にしたいと、若い世代が今年もよさこいへ参加をする。更なる応援を。

答 「本山さくら」チームは38年の歴史を刻み、高知市外のチームでは最古参。本山町の創生につながるので、応援したい。



永野栄一 議員

新庁舎構想は 防災機能を有する省エネ 庁舎としたい

問 住民は情報を求めている。議会との協議内容を公表できないでは、住民の納得は得られない。新庁舎建設の基本的な構想について質す。

街灯のLED 化の費用補助 はアンケートを 集計後、対応 を検討する

答 「新庁舎建設委員会」の答申に、早期に建設することで応えたい。熊本地震後は、新庁舎には（多機能型でなく）防災機能を有する省エネ庁舎を考えている。また庁舎内に住民スペースを取りたい。



▲防獣ネット

答 街灯を管理している団体等に、再アンケートを7月末締切で依頼している。現在のところ、LED灯整備に定住促進事整備費の適用を検討している。

問 区長会等に対するアンケートの意見集約と分析結果は。
日高村では、防犯灯新設、移設、取り替え、LEDへの転換に要する経費を全額補助としているが、本町の対応は。

越境駆除許可の 交渉結果は 理解を得られるよう、 交渉を継続

問 「指定管理鳥獣捕獲等事業」の嶺北地域の実績と、隣接町へ逃げた有害鳥獣の越境駆除の許可交渉はどのようになっているのか。再度、県を仲介にするなど交渉するべきではないか。

答 本事業のワナによる成果は大豊町の鹿3頭。越境駆除については、同町猟友会の理解が得られるよう交渉してゆく。



▲帰全の森体育館

その他の質問

問 アウトドア施設整備後も帰全の森体育館のバドミントンやバレー、剣道等での使用が可能か。

答 バドミントン、バレーとも1面は確保できるが、常時使用は難しい。



大石教政 議員

住民参加の町づくりを出来 ているか

理解を得る工夫をしたい

問 住民が参加・主役の町づくりについて、町長の政策と新庁舎進行状況を問う。

答 住民説明会・広報等や、あらゆる場を通じて住民にわかりやすいよう工夫をしたい。
新庁舎用地は現在検討中。



▲太陽光パネルを設置した本山小学校校舎

自然エネルギー利 用の計画・補助等は 調査・研究・検討して いる

問 まきを利用した（ボイラー・ストーブ・発電）や、水路・谷・水車などを利用した小水力発電。太陽光・風力の活用等と温水プールの計画等を問う。

答 小水力・風力発電等、調査・検討したが本町では条件が整わなかった。
太陽光発電は本山小学校・保健センター・汗見川集落活動センター等で運用している。
温水プールの活用計画はない。

公園等の管理は適正か

シルバー人材センターや職員等で行っている



▲帰全公園内トイレ

問 公園の維持・管理体制は。帰全公園のトイレの照明が暗いが建替え出来ないか問う。

答 シルバー人材センター・職員等で行っている。帰全公園トイレは現在建て替え予定はない。

その他の質問

問 本山小学校前駐車場近辺購入予定地の用途は。

答 住宅用地として計画している。

問 外国語教育の取り組み状況は。

答 保育所や小学校から取り組んでいる。6月6日より、プラチナセンターに中・高校生用の学習センターを設置した。

説明を徹底する 町政運営を 方法も検討のうえ 取り組みたい



細川博司 議員

問 計画策定と理解を得る
手立てについて問う。

答 「本山町振興計画」
「過疎地域自立計画」
に掲げる事業から、
緊急度・財政状況、
時代の要求などに基
づく事業選択を行っ
ている。
庁内「企画調整会

急増する※起債借入対応は 早期に財政計画の策定と説明を

問 総合福祉施設、更新住
宅の建設等大規模事業を
賄うための、起債借入の
状況を質す。
早期の財源見通しを策
定し、議会・住民に示す
よう求める。

※起債は借入金。過疎
債の償還期間は通常12
年間。住宅建設に要す
るものは25年間。

議」での次年度事業
計画策定作業でも慎
重な検討を行ってい
る。
住民の声は、職員
個々が日々受け止め
政策に活かしている。
事業説明は、今後
対応する。

答 平成30年度に起債
借入残高は59億円と
なる。

広域組合施設の更
新費用は別途に必要
になる。

過去最高の49億円
を記録した平成11年
度以降、数年間厳し
い財政運営を迫ら
れた。（人口・11年
4688人。現在
3564人）

「公会計制度」移行
とあわせて県・専門
機関の支援も得て財
政計画を樹立する。



▲嶺北高校グラウンド

帰全の森体育施 設の代替は 高校施設の開放を求 めたい

問 アウトドア拠点施設整
備構想に対応して廃止さ
れた、帰全の森グ라운
ドの代替施設を望む声が
大きい。

町長は、既存の施設利
用で需要は賄えると述べ
てきたが、対応をただす。

答 元気クラブの要望
を受け、冬季と休日
の陸上練習に嶺北高
校のグラウンド開放
を得ている。
来年度に向け体育
館と他競技への開放
も求めたい。

その他の質問

問 帰全山公園内への
宿泊施設（グランピ
ング）の設置は。

答 住民、関係団体、
県と協議し慎重に対
応する。

問 社会福祉協議会の
行う福祉サービスを
香南会に一括移譲す
るのか。

答 全て委ねるとの考
え方はない。



▲帰全公園内



岩本 誠生 議員

問 住民参加の行政とは、住民の方々の声を聞き、それを施政に反映させることである。大型事業等の概要が不明との不満の声が多い。タイミングを失せず説明会、広報誌、IP告知放送等での効果的な周知を図るべきでは。

答 住民参加の行政は重要であり、その声に応えなければならぬ。より多くの方々に広報周知できるような効果的な手段で説明を行う。

問 住民参加の行政とは、住民の方々の声を聞き、それを施政に反映させることである。大型事業等の概要が不明との不満の声が多い。タイミングを失せず説明会、広報誌、IP告知放送等での効果的な周知を図るべきでは。

住民主体の行政姿勢を効果的な手段で実施

教訓を生かす防災・減災を

住宅の耐震化を促進

問 新防災計画による防災組織を編成して、早急に防災会議を開催する。毎年、住宅の耐震化予算は計上しているが実績が少なく、実効性のある方法で促進に努めて、減災を図る。

答 新防災計画による防災組織を編成して、早急に防災会議を開催する。毎年、住宅の耐震化予算は計上しているが実績が少なく、実効性のある方法で促進に努めて、減災を図る。

問 新地域防災計画に基づく防災会議を早く開催し、防災体制の強化を急ぐべきであり、さらに熊本地震の教訓を生かし、個人住宅の耐震診断、耐震化を積極的に促進すべきでは。



▲本山町地域防災計画



問 ご指摘のとおり二つの様式になっている。来年度の施行に向け、同一様式に変更するよう条例等の改正をする。

答 ご指摘のとおり二つの様式になっている。来年度の施行に向け、同一様式に変更するよう条例等の改正をする。

問 児童等の福祉医療費申請書が、一般対象とひとり親対象の二様式になっている。同じ制度で「ひとり親」として別途様式で申請させるのは行政として配慮が足りないのではないか。

福祉行政に細かい配慮を来年度に改正

その他の質問

問 老人クラブ、婦人会等の団体に対し積極的な財政支援を。

答 活発な活動促進のため支援の拡充を図る。

問 新土佐本山橋（仮称）のシンボル化にライトアップ等の方策は。

答 地域への影響等も調査し、方策を検討する。

問 観光資源、施設整備を積極的に実施せよ。

答 施設の修繕、植栽の手入れ等の予算措置により充実を図る。

新庁舎建設で町長提案 四季菜館用地に建設



6月28日の議員全員協議会において、「四季菜館を取り壊し、跡地に新庁舎を建設したい」との提案があった。

選定理由〈概要〉

- 1 新庁舎等建設等検討委員会の答申に沿う。(さくら市周辺)
- 2 さくら市周辺で浸水しない安定基盤はこの場所しかない。
(地震等災害に強い庁舎)
- 3 旧自動車練習場への進入道路が開設できる。
- 4 現在の四季菜館の駐車場は、新庁舎の玄関としても活用できる。

なお、四季菜館は、築21年を経過しており、修繕費、電気代などの維持管理費が掛かること、雨漏りなどを生じ、大規模改修が必要であることから、規模を縮小して新庁舎との融合を図る。

建設手順としては、さくら市寄りに、まず四季菜館を建ててから（営業は継続しながら）現四季菜館を取り壊し、新庁舎建設工事に着手する。

議会としては、町長から提案された新庁舎の位置について、住民の方々の声を拝聴しながら、利便性、機能性、まちづくりのビジョン等総合的な判断をして早期に対応することにした。



あちこちで、踊りの練習が始まりました。年に一度のお楽しみ、町民祭ももうすぐです。現在の議員メンバーになり、任期の半分が経過しました。編集班、取材班に分かれ、試行錯誤を繰り返しながら活動してきました。より一層親しまれる『議会だより』をめざし、今後も努力して参ります。

暑い中、熱中症などにお気をつけください。

